

「さがみはら都市経営戦略」について

答 申

令和7年4月18日

相模原市経営評価委員会

## 目 次

はじめに	1
1 答申の概要	2
2 相模原市経営評価委員会の概要	5
3 審議の概要	6
4 都市経営の推進に向けて	7
別紙 さがみはら都市経営戦略（案）	

## はじめに

相模原市経営評価委員会（以下「委員会」という。）は、令和6年11月8日に、「さがみはら都市経営戦略」について、市長より諮問を受けた。

これを受け、委員会では、これまでの本市の行財政改革の取組や「第2次さがみはら都市経営指針」・「相模原市行財政構造改革プラン」等を踏まえ、市民の目線と有識者の目線で活発に議論を行い、別紙のとおり案として取りまとめたことから、ここに答申する。

今後は、相模原市総合計画の基本構想で描く本市の将来像の実現に貢献するとともに、同計画に基づく施策・事業の効果的かつ着実な推進に向け、本答申を踏まえつつ、「さがみはら都市経営戦略」の策定を進め、市が将来にわたり更なる成長・発展を続けるための持続可能な都市経営の推進に全庁一丸となって取り組まれることを期待する。

令和7年4月

相模原市経営評価委員会 委員長 朝日 ちさと

# 1 答申の概要

## (1) 目的

本委員会は、市が将来を見据えた持続可能な都市経営の推進を図る観点から、相模原市総合計画の基本構想で描く本市の将来像の実現に貢献するとともに、総合計画基本計画や総合計画推進プログラムと連携・整合を図り、同計画に基づく施策・事業を効果的かつ着実に進めることを目的として、次のとおり「さがみはら都市経営戦略（案）」について答申する。

## (2) 背景

本市の総人口は令和7年（2025年）の約72万8千人をピークに減少に転じ、令和22年（2040年）には約70万1千人、令和52年（2070年）には約56万8千人と人口減少が進むことが見込まれている。また、少子高齢化の一層の進行により、人口構造も大きな変化が生じることが想定されており、働き手や担い手、市税収入等の減少、社会保障費（扶助費）の増加や行政サービス内容の変化、地域活力の低下や自治体経営資源の制約など多くの課題が生じることが懸念されている。

我が国では、少子高齢化や人口減少の進行に加え、情報通信技術の発展やデジタル化の急速な進展、全国的に多発する大規模災害や物価高騰の影響など社会経済情勢は激しく変化し、将来を予測することが困難な状況となっている。市民ニーズも複雑化・多様化が進む中、本市には、年齢や性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、全ての市民が生きがいややりがいを持ちながら活躍でき、住み続けたいと思える快適で活力ある持続可能なまちを形成していくことが求められている。

加えて、戦後に市制を施行し、旧津久井4町との合併を経て指定都市となった成り立ちや、都県境に位置し、水源地域や中山間地域を抱える本市の特性を踏まえ、本市が担う役割・責任を明確にして行政運営を行っていくことが重要となる。このため、事業の選択と集中や行政コストの削減、効率的で質の高い行政サービスの提供等を図りながら、地域資源の有効活用や新たな価値の創造を進め、税源涵(かん)養に資する魅力あふれるまちづくりなどを強力に推進し、都市機能の更なる充実を図ることが必要である。

また、圏域全体をけん引し、周辺自治体と圏域の発展に資する取組を連携して推進するとともに、本市や圏域の魅力を国内外にPRすることで、本市の認知度や好感度、ブランドイメージ、シビックプライドを向上させ、市民の暮らし満足度が高い魅力的な都市として、多くの人や産業等を呼び込み、地域活力を維持・向上させることも必要である。

### (3) 基本的な考え方

本市の将来像である「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」の実現に向け、不断の行財政改革に取り組みつつ、本市が将来にわたり更なる成長・発展を続けていけるよう、これまでの「さがみはら都市経営指針」などの考え方を踏まえた上で、将来を見据えた持続可能な都市経営を推進するための戦略を検討した。

### (4) 基本戦略の方向性

基本戦略の方向性については、次のとおりとする。

#### **基本戦略1 本市の成長・発展と市民が誇れる風格と魅力を備えた都市の実現**

将来にわたり本市が成長・発展を続けるため、地方創生の視点に立った「少子化対策」・「雇用促進対策」・「中山間地域対策」と、本市の個性を生かした「子育て・教育施策」の充実や「まちづくり」の推進などに強力に取り組むほか、本市が多くの人や企業等に選ばれることにつながる取組などを推進する。

また、脱炭素社会の実現など、自然環境と都市環境を併せ持つ本市の特徴等を踏まえた環境施策を積極的に推進する。

こうした施策展開などによる本市の魅力や住みやすさなどを戦略的・効果的に発信することで、本市の認知度やブランドイメージの向上を図るとともに、本市に対する「誇り」・「愛着」・「共感」の醸成につなげる。

#### **基本戦略2 「市民参加」・「多様な主体との連携・協働、共創」・「自治体間連携」の推進**

情報発信方法の充実などにより透明性の高い開かれた行政を推進しながら、市民の行政参加を促進し、また、市民や企業、大学等の多様な主体との連携・協働、共創の取組を進める。

また、他の指定都市や近隣自治体、国や県との連携を強化し、市民サービスの向上や行政運営の効率化・最適化を図りながら、本市を含む圏域全体の持続可能性の向上と更なる成長・発展につなげる。

#### **基本戦略3 大都市としての役割・責任を果たすための取組**

指定都市である本市の実情に応じた事務・権限とそれに見合う税財源の移譲や、国と地方との税配分など税財政制度の見直し、地域の実情に応じた多様な大都市制度の早期実現に向けた取組を進める。また、こうした取組により、我が国における地方自治制度の在り方の見直し検討を促進するとともに、本市の成り立ちや地理的特性等を踏まえた県との役

割分担の最適化を図る。

また、各区・地域の資源を生かした魅力的なまちづくりを進めるとともに、今後の区制の在り方等の検討を行うなど、市民が自ら住む地域への愛着・誇りを高められるような取組を推進する。

#### **基本戦略4 中長期的な視点による財政運営**

今後の社会経済情勢の変化を予測しつつ、市民の暮らし満足度の更なる向上や本市の成長・発展につながる施策展開などに必要となる財政需要を中長期的な視点から適切に見込むとともに、積極的な歳入の確保や徹底した歳出の適正化に取り組むことで財政の健全性を維持する。

#### **基本戦略5 行政サービスの適正化と効果的な行政運営**

戦略的・効果的な行政運営を行うための体制等の見直しを図りつつ、社会経済情勢や市民ニーズを的確に捉えた市民が真に必要とする効率的で利便性が高い持続可能な行政サービスを提供するとともに、サービスに係る受益と負担の適正化を図る。

また、事務事業や職員定数の更なる適正化や効果的な行政評価に取り組むほか、DXの推進や職員の能力・意識の向上などを図る。

### **(5) 本戦略の期間**

令和7年度から令和9年度までとする。

### **(6) 進行管理**

進行管理に当たっては、取組結果を検証し、実施状況に応じた評価を行うとともに、その結果により明らかになった効果や課題を速やかに取組へ反映するなど、PDCAサイクルを徹底するとともに、相模原市総合計画基本計画の計画期間や本戦略の期間が終了する令和10年度以降の新たな取組に生かしていただきたい。

## 2 相模原市経営評価委員会の概要

### (1) 設置根拠

- ・ 附属機関の設置に関する条例（昭和37年3月31日条例第17号）
- ・ 相模原市経営評価委員会規則（平成24年3月30日規則第42号）

### (2) 設置目的

都市経営の推進について、市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申し、又は意見を建議すること。

### (3) 任期

令和5年7月15日から令和7年7月14日まで

### (4) 委員名簿

(令和7年3月31日現在)

職	氏名	選出区分
委員長	あさひ 朝日 ちさと	学識経験者 (東京都立大学教授)
副委員長	たなか ひろゆき 田中 啓之	学識経験者 (相模女子大学教授)
	ほうじょう ひろあき 北條 裕晃	学識経験者 (公認会計士)
	みやした ともひさ 宮下 量久	学識経験者 (拓殖大学教授)
	たけだ みきお 竹田 幹夫	団体推薦 (相模原市自治会連合会)
	まつした りゅうた 松下 龍太	団体推薦 (相模原商工会議所)
	おぎの ゆきこ 荻野 弓希子	公 募
	でぐち ただお 出口 忠夫	公 募
	ないとう たくみ 内藤 巧	公 募
	やまもと ただお 山元 忠夫	公 募

### 3 審議の概要

令和6年度

第3回（11月8日）

- ・さがみはら都市経営戦略（案）に係る諮問
- ・さがみはら都市経営戦略策定方針等の事務局説明、意見交換

第4回（12月19日）

- ・さがみはら都市経営戦略（案）の審議

第5回（1月30日）

- ・さがみはら都市経営戦略（案）の審議

第6回（2月27日）

- ・さがみはら都市経営戦略（案）の審議

第7回（3月21日）

- ・さがみはら都市経営戦略（案）の審議

令和7年度第1回（4月10日）

- ・さがみはら都市経営戦略答申案の審議

答 申（4月18日）

- ・「さがみはら都市経営戦略」について答申

## 4 都市経営の推進に向けて

都市経営の推進に当たっては、市民や企業、大学等の多様な主体との対話や活動機会の更なる充実を図りながら、連携・協働、共創の取組を推進するとともに、市の活動内容や成果などについて積極的な公表や情報発信に取り組み、行政サービスの透明性の確保に留意しつつ、行政の様々な活動について市民への説明責任を果たしながら、市民から信頼される市政運営の実現を図っていただきたい。

本答申を踏まえつつ、引き続き、将来にわたり更なる成長・発展を続けていけるよう、組織全体が一丸となり、職員一人ひとりが社会経済情勢や市民ニーズの変化を敏感に捉えながら、柔軟な発想・改革意識・チャレンジ精神・コスト意識などとともに、本市の将来を見据えた未来想定思考（バックキャスト思考）を持って、自律的・能動的に取り組むことを委員一同期待する。